

3. 国 際 協 力

3.1 JICA 海外協力隊の派遣状況

3.1.1 青年海外協力隊／海外協力隊

JICA 海外協力隊事業は、昭和 40 年から始まった海外での技術協力事業で、実施主体は独立行政法人国際協力機構（JICA）である。幅広い技能・経験で応募可能「一般案件」合格者を「青年海外協力隊」、46 歳以上を「海外協力隊」として派遣する。

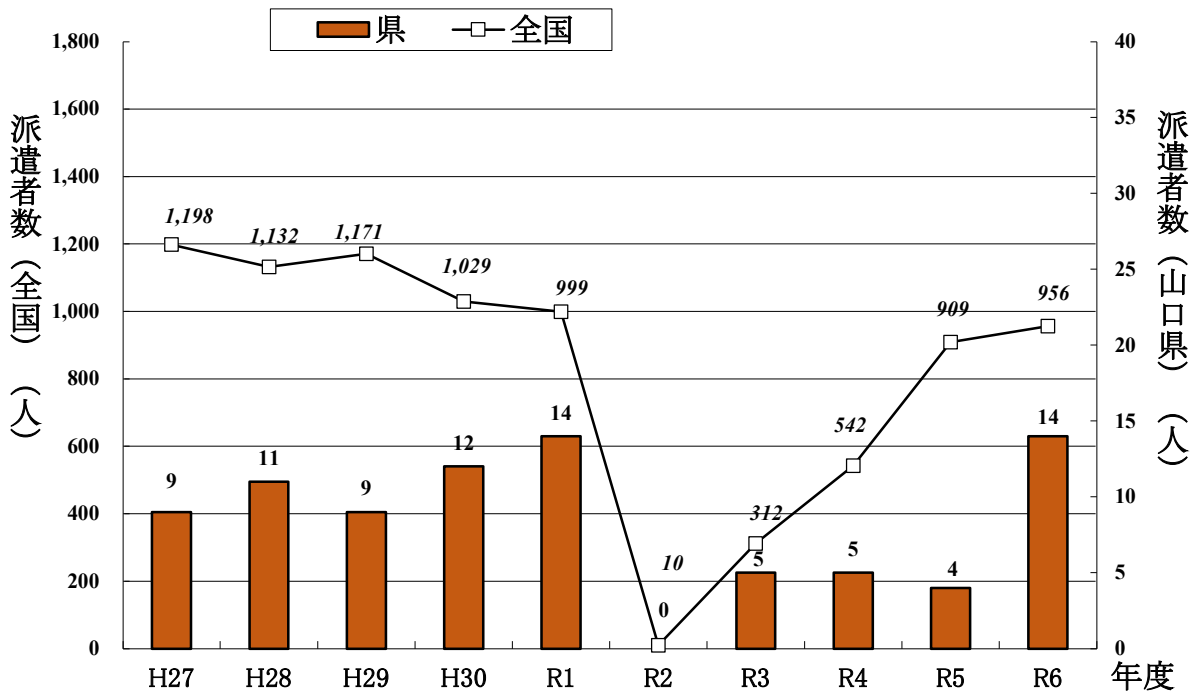
令和 6 年度末で本県出身者の派遣延べ人数は 80 か国 550 人となり、顔の見える国際協力として高い評価を得ている。

※平成 30 年の制度変更により従前の年齢区分が廃止され、幅広い技能・経験で応募可能な案件を「一般案件」、一定以上の経験・技能等が必要な案件を「シニア案件」とする案件による区分に変更となった。

本県からの派遣実績

区 分	S40 ～R1	R2	R3	R4	R5	R6	合 計
人 数	522	0	5	5	4	14	550
男 性	281	0	3	1	2	4	291
女 性	241	0	2	4	2	10	259

近年における全国・山口県の派遣状況



(JICA 及び山口県調べ)

本県からの青年海外協力隊／海外協力隊に関し、国・地域別の派遣状況を下表に示す。

青年海外協力隊／海外協力隊の国・地域別実績(山口県からの派遣)

国・地域名	人数	国・地域名	人数
アジア地域	168	アフリカ地域	176
インドネシア	5	スーダン	1
マレーシア	20	ボツワナ	5
フィリピン	22	エチオピア	11
タイ	10	ガーナ	18
カンボジア	4	ケニア	21
ラオス	11	リベリア	2
ベトナム	8	マラウイ	22
中華人民共和国	12	南アフリカ共和国	1
モンゴル	8	ウガンダ	8
ブータン	7	タンザニア	26
バングラデシュ	20	ザンビア	18
インド	3	ジンバブエ	5
モルジブ	3	ベナン	2
ネパール	19	ブルキナファソ	3
パキスタン	2	ブルンジ	1
スリランカ	10	カメルーン	1
キルギス	2	コートジボワール	1
ウズベキスタン	2	ガボン	1
北・中南米地域	131	マダガスカル	2
ベリーズ	1	モザンビーク	1
コスタリカ	7	ニジェール	13
ドミニカ	2	ルワンダ	3
ドミニカ共和国	10	セネガル	10
エルサルバドル	8	中東地域	29
グアテマラ	9	ヨルダン	8
ホンジュラス	13	シリア	5
ジャマイカ	7	モロッコ	11
メキシコ	5	エジプト	5
ニカラグア	4	大洋州地域	40
パナマ	2	フィジー	4
セントルシア	3	キリバス	2
セントビンセント	3	マーシャル	4
ボリビア	11	ミクロネシア	3
チリ	3	パプアニューギニア	10
コロンビア	5	ソロモン	3
エクアドル	10	トンガ	5
パラグアイ	14	バヌアツ	4
ペルー	9	サモア	4
ベネズエラ	1	パラオ	1
ブラジル	4		
欧州地域	6		
ブルガリア	2		
ルーマニア	1		
ハンガリー	2		
セルビア	1		
		S40～R6 合計	550



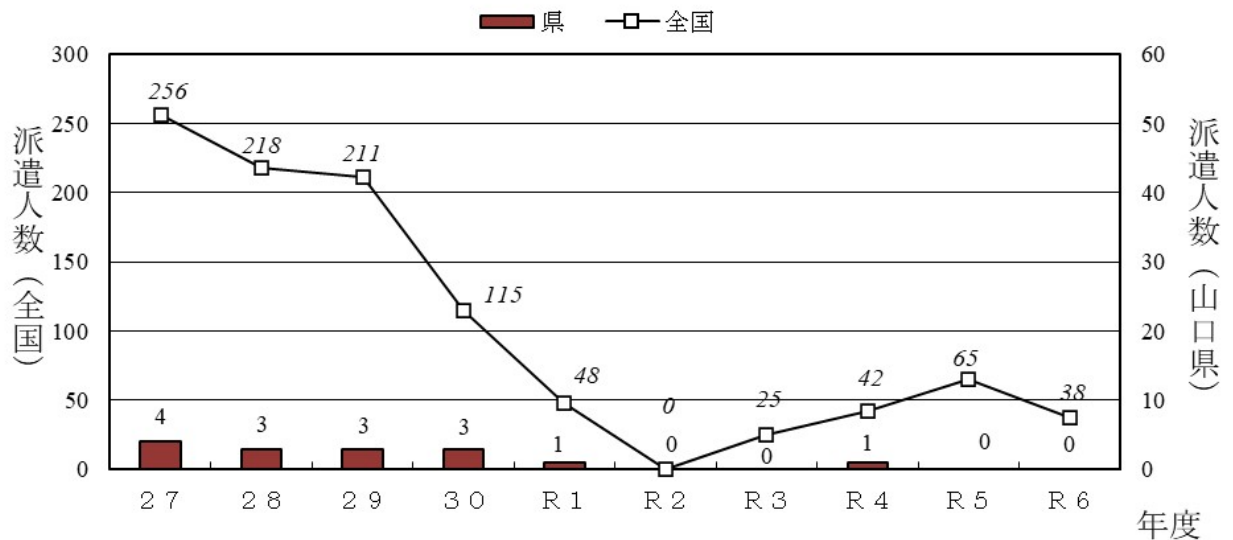
3.1.2 シニア海外協力隊

シニア海外協力隊事業も、JICA の実施する政府事業であり、開発途上国の経済、社会の発展と国民参加による国際協力の促進に資するために、専門的な技術・知識や経験が求められる専門性の高い「シニア案件」合格者を「シニア海外協力隊」として派遣する事業である。

山口県からは、シニア海外ボランティア（※）及び「シニア海外協力隊」として、令和 6 年度までに 70 人が派遣されている。

※平成 30 年の制度変更までは、40～69 歳までの中高年者を「シニア海外ボランティア」としていた（派遣実績は「シニア海外協力隊」として整理）。

近年における全国・山口県の派遣状況(シニア海外協力隊)



(JICA 及び山口県調べ)

3.2 県による海外技術研修員、在外県人子弟留学生等の受入状況

海外移住者等を通じ、本県と結びつきの深い開発途上国や近隣の開発途上国から中堅技術者等を技術研修員、県費留学生として受け入れ、必要な知識、技術の修得の機会を提供することで、母国の経済、社会の発展に貢献し、山口県との経済文化の交流に寄与する人材を養成している。

また、平成8年度から平成29年度まで本県の特性を生かした技術・ノウハウを習得させるため、海外の自治体職員を協力交流研修員として本県に受け入れていた。

(1) 海外技術研修員の受入実績

昭和54年以降、これまで40年以上にわたり300名以上の研修員を受け入れている。

国名 \ 年度	S54 ~H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 予定	国計
ブラジル	81	3			2	3	2	3	94
ペルー	79	2			2	1	2	1	87
メキシコ	26	1			1	1	1	1	31
アルゼンチン	14								14
パラグアイ	7								7
中国	73								73
韓国	22								22
その他	9								9
計	311	6	0	0	5	5	5	5	337

コロナ禍のため中止

※「その他」の内訳はブータン、タイ、西サモア、ラオス、フィリピン、スリランカ、ホンデュラス、ニジェール、エクアドル（各国とも1名）

(2) 県人子弟留学生の受入実績

これまでに、ブラジル・ペルー両国から計71人の留学生を受け入れた。

区分	受入開始	直近の受入年度	受入人数
ブラジル	昭和45年度	平成28年度	42人
ペルー	昭和53年度	平成21年度	29人

(3) 協力交流研修員の受入実績

平成8年～令和5年の間に、中国・韓国・ベトナムから計28名の自治体職員を受け入れた。

年度	人数	国名	省道名	研修機関	研修内容
H 8	2	中国	山東省	埋蔵文化センター	文化財の保護・管理
			遼寧省	外海水産試験場	水産資源の養殖生産・管理
H 9	2		安徽省	内海水産試験場	魚病学と水産研究所の管理
			雲南省	畜産試験場	肉用牛の受精卵移植技術
H10	2		山東省	埋蔵文化センター	埋蔵文化財の調査
			吉林省	畜産試験場	野菜の栽培・育種
H11	1	韓国	北京市	県立博物館	博物館の運営・管理
H12	1		慶尚南道	環境保健研究センター	環境保全(大気分析)
H13	2		山東省	埋蔵文化センター	埋蔵文化財の発掘調査
		中国	江蘇省	農業試験場	園芸作物の育種・組織培養
H14	1		湖南省	林業指導センター	松材線虫病の予防・駆除
H15	0	(SARSの影響により中止)			
H16	1	中国	山東省	県立中央病院	心臓病治療
H17	2			萩美術館・浦上記念館	美術館の運営・管理
				県立総合医療センター	臨床検査(細菌・ウィルス)
H18	2			萩美術館・浦上記念館	美術館の運営・管理
				県立総合医療センター	看護及びマネジメント
H19	1			観光交流課	観光振興
H20	1				
H21	1				
H22	1				
H23	1			萩美術館・浦上記念館	文化・芸術(美術館・博物館学)
H24	1			県立総合医療センター	看護及びマネジメント
H25	1				
H26	1			山口宇部空港事務所	空港の運営・管理
H27	1			新産業振興課	中小企業の海外展開支援
H28	1			県立総合医療センター	医師(リハビリテーション)
H29	1			県立山口図書館	図書館の運営・管理
R 5	1	ベトナム	ビンズン省	国際課	行政(国際交流)
計	27				